



2023年3月期

決算説明資料

西華産業株式会社

(東証プライム市場 証券コード8061)



皆様、こんにちは。社長の櫻井でございます。

皆様方には、平素より西華産業にご関心をお寄せ頂き、
また、決算説明会にご出席たまわりまして、誠にありがとうございます。
でございます。

2023年3月期 決算説明会につきましては、
説明会の開催に加え、後日動画の配信もさせて頂くことに
いたしました。

本説明会および動画を通じまして、当社について
ご理解を深めていただければ幸いに存じます。

それでは、始めさせていただきます。

CONTENTS

01

2023年3月期
連結決算概要

02

トピックス

03

2024年3月期
連結業績予想

04

対処すべき課題

05

新中期経営計画
VIORB2030
Phase1

★参考資料★

今回の決算説明では、ご覧の項目について説明いたします。



01

2023年3月期

連結決算概要

それでは、2023年3月期の連結決算概要から
ご説明いたします。

2023年3月期 連結決算概要

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	増減率
取扱高	1,342.6 億円	1,757.4 億円	+30.9 %
売上高	853.1 億円	933.1 億円	+9.4 %
営業利益	38.2 億円	46.4 億円	+21.2 %
経常利益	38.8 億円	62.9 億円	+62.0 %
親会社株主に帰属する 当期純利益 (調整後当期純利益※)	22.5 億円	50.0 (28) 億円	+122.6 %

(※) 負ののれん17.1億円を含め、一過性の要素を除いた調整後当期純利益は28億円

受注高	831.4 億円	902.5 億円	71.1 億円
受注残高	587.6 億円	556.9 億円	△30.7 億円

4 ページ目をご覧ください。

こちらは連結決算概要です。

新型コロナウイルス感染症の影響や資源・原材料等の高騰、
また急激な円安の進行等により先行き不透明な状態が

続きましたが、

当社グループの2023年3月期の業績は、

取扱高 1,757億4,000万円

売上高 933億1,000万円

営業利益 46億4,000万円

経常利益 62億9,000万円

当期純利益 50億円

となりました。

政策保有株式の縮減に伴う売却益や、株式会社TVEの株式

取得に伴う負ののれんの計上があったため

経常利益、当期純利益は大幅に増加いたしました。

また、受注状況については

受注高 902億5,000万円

受注残高 556億9,000万円

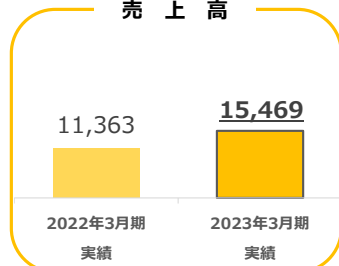
となりました。

セグメント別事業概要 (売上高・セグメント利益)

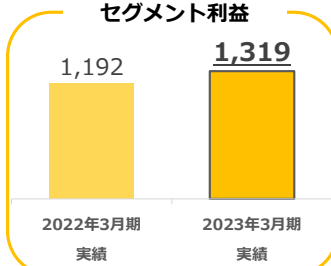
電力事業

(百万円)

売上高



セグメント利益

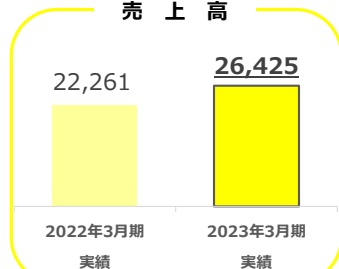


- ◆ 西日本地区の電力会社向け設備メンテナンス商談が好調
- ◆ 山陰地区の発電所新設に伴う案件増
- ◆ 北陸地区の発電所への営業取引の推進が業績に寄与

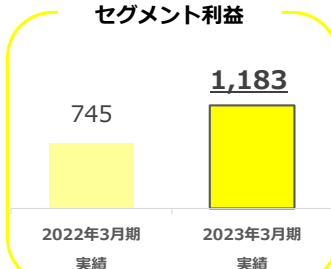
化学・エネルギー事業

(百万円)

売上高



セグメント利益



- ◆ 大手の製鉄、石油精製、化学および製紙等の各企業の自家発電設備の新設や更新の大型案件が業績に寄与

次に、セグメント別売上高、セグメント利益の実績についてご報告いたします。

電力事業は、西日本各地区の電力会社向け設備メンテナンス商談の増加や、山陰地区における発電所新設に伴う案件の増加や、北陸地区の発電所への営業取引の推進により売上高およびセグメント利益ともに増加いたしました。

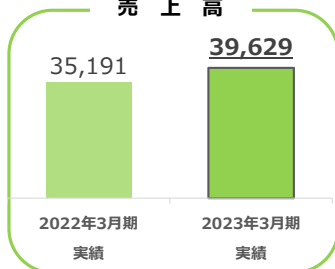
化学・エネルギー事業は、大手の製鉄、石油精製、化学および製紙等の各企業の自家発電設備等の大型案件が業績に寄与し、売上高およびセグメント利益は増加いたしました。

セグメント別事業概要 (売上高・セグメント利益)

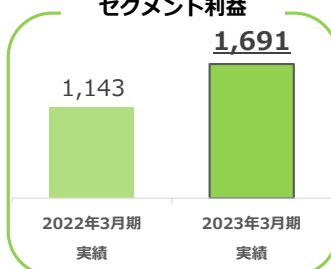
産業機械事業

(百万円)

売上高



セグメント利益

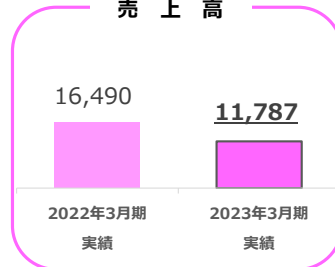


- ◆ 大手メーカー向けフィルム製造装置や健康食品メーカー工場の新設等、大型案件の売上が寄与
- ◆ 日本ダイヤバルブ(株)の業績が堅調に推移

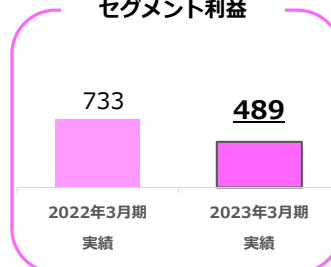
グローバル事業

(百万円)

売上高



セグメント利益



- ◆ Tsurumi(Europe) GmbHグループの業績が寄与
- ◆ 中国や東南アジア地域における新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限や商談の遅延等の影響大

産業機械事業は、大手繊維メーカー向けフィルム製造装置や健康食品メーカー工場の新設等の大型案件が業績に寄与、また、日本ダイヤバルブの業績が好調であったことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

最後にグローバル事業は、工事用水中ポンプを扱うTsurumi(Europe) GmbHグループの業績が堅調に推移したものの、中国や東南アジア地域における新型コロナウイルス禍の影響による営業活動の制限や商談の遅延等により、売上高、セグメント利益は減少いたしました。

セグメント別事業概要

(億円)

	売上高			セグメント利益		
	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	増減額	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 実績	増減額
電力事業	113.6	154.7	+41.1	11.9	13.2	+1.3
化学・エネルギー 事業	222.6	264.3	+41.6	7.5	11.8	+4.4
産業機械事業	351.9	396.3	+44.4	11.4	16.9	+5.5
グローバル事業	164.9	117.9	△47.0	7.3	4.9	△2.4
合計	853.1	933.1	+80.0	38.2	46.8	+8.7

こちらは、先程ご説明しましたセグメント毎の売上高、利益の一覧表であります。
ご確認ください。



02

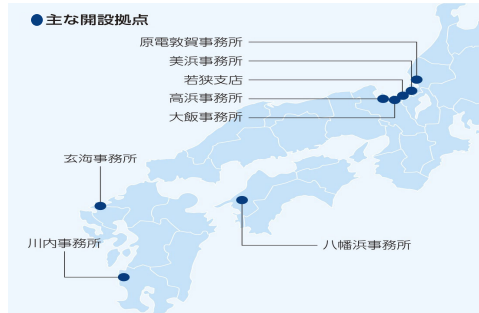
トピックス

続いて、各トピックスについてご紹介いたします。

トピックス① 原子力事業への取り組み

西日本地区における原発設備関連の 販売代理店業務開始

2023年4月1日より、新たに西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始いたしました。
これにより、人員を増強するとともに、拠点も新たに開設いたしました。



株式会社TVEとの資本提携

同社は主に、発電プラント、特に原子力発電用の高圧弁の製造販売・メンテナンスを基幹事業とし、約80億円の売上規模を有します。

当社の大きな収益の柱である電力事業をはじめとした各事業において、幅広く、且つ密接に関与した事業を展開しており、当社とのシナジー効果が高い企業です。

同社が有する商権の移譲はじめ、互いの強みを補完し合い、当社グループ収益の拡大に努めます。

TVE 株式会社TVE

Challenge for the NEXT

所在地	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
事業内容	各種バルブの製造販売及びメンテナンス、 各種鋳鋼製品の製造販売
資本金	1,739,559千円（2023年3月末現在）
設立年月日	2000年3月16日



最初に、当社の原子力事業への取り組みについてご紹介いたします。

当社は、2023年4月1日より西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始いたしました。

当社では創立時より、西日本地域を中心に同社の火力発電所設備の販売代理店業務を担っておりましたが、今回新たに原子力発電所設備関連の販売代理店契約を同社と締結いたしました。

これにより、業務開始に備え約30名の人員を増強すると共に、新たな拠点として支店並びに事務所7拠点を開設いたしました。

また、株式会社キッツが所有する株式会社TVE（旧東亜バルブエンジニアリング）の普通株式約30万株の追加取得と資本提携を行い、同社を持分法適用関連会社といたしました。

TVEは原子力・火力発電分野における高圧バルブのトップメーカーで、約80億円の売上規模を有しております。今回の株式取得と資本提携により、商権の拡大が見込まれ収益に寄与するものと考えております。

トピックス②

固定資産取得

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社

日本ダイヤバルブ株式会社は、事業基盤の安定と中長期的業容拡大を目的に賃借している土地と建物すべてを取得いたしました。
今後、工場や倉庫の最適配置を検討し、生産能力の拡大のため設備投資を進めてまいります。



続いてのトピックスです。

日本最初のダイヤフラム弁メーカーである連結子会社の日本ダイヤバルブ株式会社は、本社工場の土地すべてと工場等建物のいくつかを第一三共株式会社様から賃借し、事業を行ってまいりましたが、
事業基盤の安定と中長期的業容拡大を目的に、賃借している土地と建物すべてを取得いたしました。

今後、工場や倉庫の最適配置を検討し、生産能力の拡大のため設備投資を進めてまいります。

社員への還元・人事面の取り組み

新卒初任給引き上げ・給与テーブル ベースアップ

当社では、企業集団の持続的成長を担う人材の確保と育成を目的として実施いたしました。
給与テーブルのベースアップは、定期昇給相当分を含めると、平均約5%の賃上げとなります。

従業員持株会制度の拡充

2023年4月1日より下記を目的として実施し、対象を連結子会社の従業員に拡大、また奨励金を従来の5%から10%に増額いたしました。

- ✓ 当社の実質的な株主になることにより、帰属意識と経営参加意識を高める
- ✓ 株主の皆様と同じ目線で中長期的な企業価値向上を目指す
- ✓ 当社グループへの貢献意識を高める
- ✓ 出来高の増加に寄与し、株式市場での流動性向上を図る

その他人事面の取り組み

- 人事制度改革
- キャリア採用〈エキスパート、エリア、キャリア・リターン、グループ人材活用〉
- 働く環境の整備

最後に、当社社員への還元と人事面の取り組みについてです。

当社は、従業員がモチベーションを維持・高揚させ、一人ひとりの成長を促すために、人材への投資は、最重要課題の一つと捉えています。

その施策の一環として、2023年度の新卒入社者の初任給引き上げ、併せて給与テーブルのベースアップを実施いたしました。

また、2023年4月1日より従業員持株会制度を拡充し、対象を連結子会社の従業員に拡大させ、

奨励金を従来の5%から10%に増額いたしました。

当社グループ社員自身が当社の実質的な株主になることにより、帰属意識と経営参加意識を高めることや、株主の皆様と同じ目線で中長期的な企業価値向上を目指すことを目的としています。

併せて、安定的な当社株式購入需要を確保することで、出来高の増加に寄与し、株式市場での流動性向上を図ります。

その他の人事面の取り組みとして、現在新たな人事制度導入に向けて検討が進んでおります。現行の等級制度を見直し、評価・考課結果のフィードバックを充実させることで、キャリアプラン構築の支援や多様な働き方の選択肢を提供出来る体制を目指します。また中長期的な事業の成長を見据えて、採用へもより力を入れ、多様な採用活動を進めてまいります。



03

2024年3月期 連結業績予想

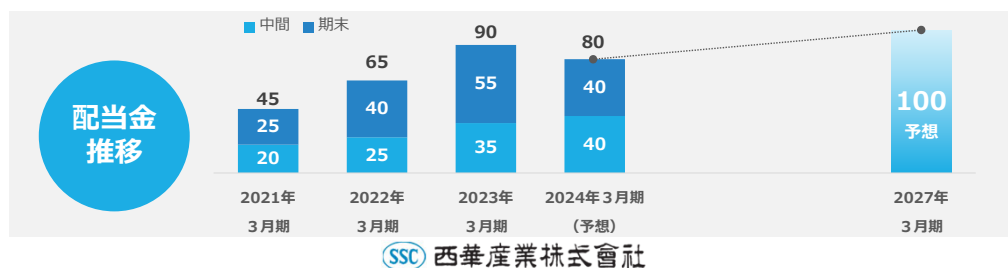
続きまして、2024年3月期の連結業績予想について
ご説明いたします。

2024年3月期 連結業績予想

(億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	2023年 3月期比 増減率	2027年3月期 通期予想	2023年 3月期比 増減率
取扱高 (注)	1,757	2,000	+13.8%	2,200	+25.2%
売上高	933	950	+1.8%	1,100	+17.9%
営業利益	46	37	△20.2%	52	+12.2%
経常利益	63	43	△31.6%	52	△17.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (調整後当期純利益※)	50 (28)	29	△42.0% (+3.6%)	35	△30.0% (+25.0%)

(※) 負ののれん17.1億円を含め、一過性の要素を除いた調整後当期純利益は28億円



2024年3月期の連結業績予想の概要についてご説明いたします。

取扱高は 2,000億円

売上高は 950億円

営業利益は 37億円

経常利益は 43億円

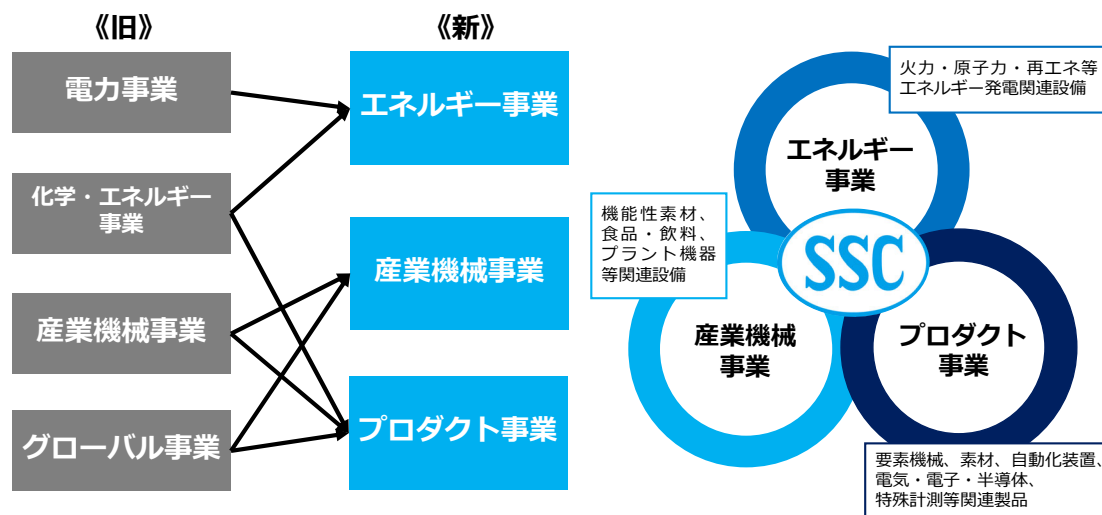
親会社株主に帰属する当期純利益は29億円を予想しております。

現進行期の配当金につきましては、配当性向35%を目処に 中間配当40円、期末配当40円の年間配当金80円を予想しております。

尚、2027年3月期に親会社株主に帰属する当期純利益は35億円を予想しており、その場合年間配当金は100円を想定しております。

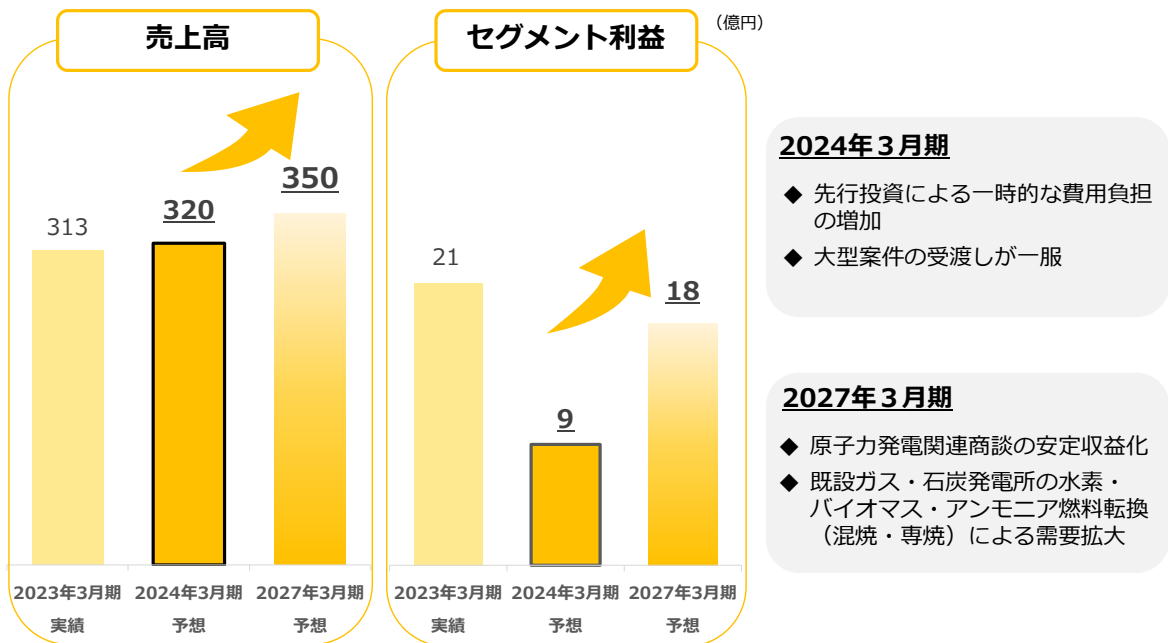
新たな3つの事業セグメント

新中期経営計画【VIORB2030 Phase1】の初年度より長期にわたり成長等のトレースをしていくことが可能な明確な区分とするため、従来の4セグメントから以下の3セグメントへと変更しました



本年度より取り組みを開始する新中期経営計画「VIORB2030 Phase1」の始動に合わせて、各事業への取り組みをより分かり易く、そして取り組みの実効性を高めるため、従来の4セグメントから、エネルギー事業、産業機械事業、プロダクト事業の3セグメントへと変更いたしました。

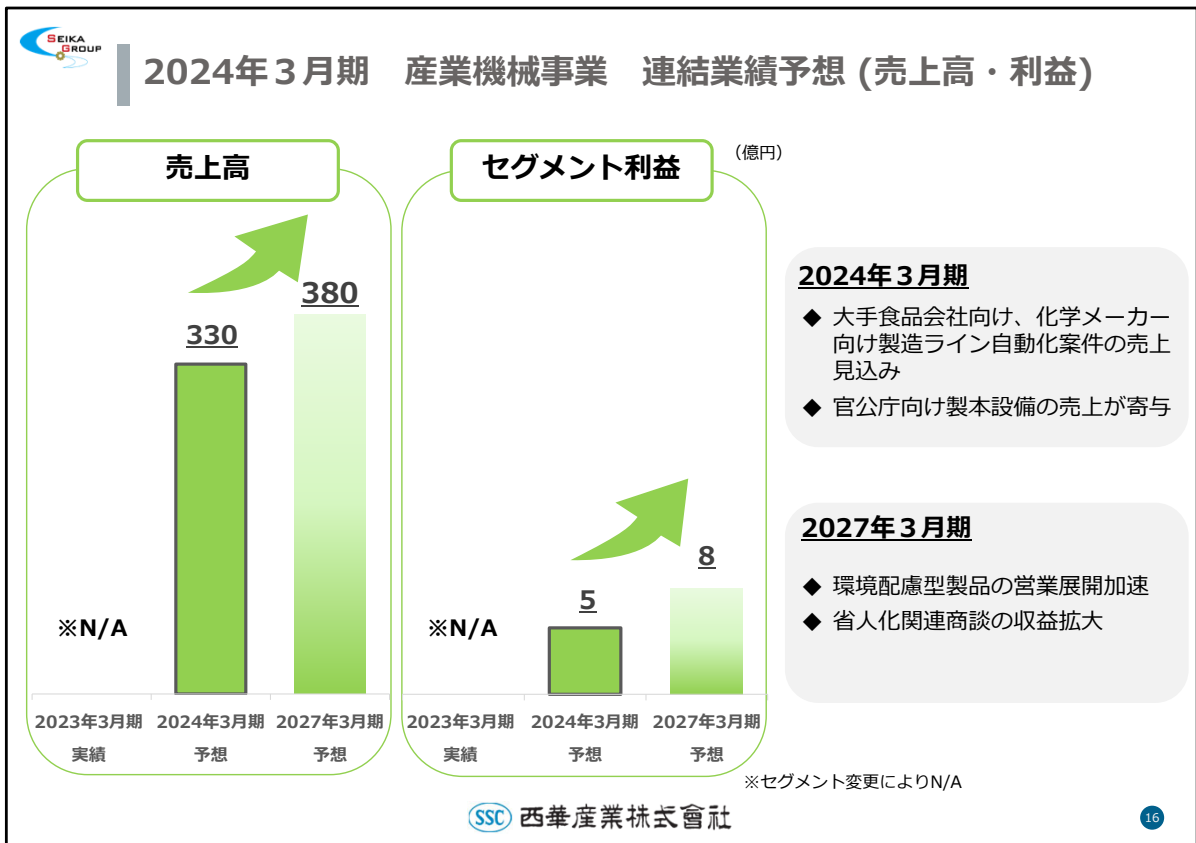
2024年3月期 エネルギー事業 連結業績予想 (売上高・利益)



次に、新しいセグメント毎の売上高、利益の見通しについて簡潔にご説明をさせていただきます。

まずエネルギー事業は、先行投資による一時的な費用負担の増加や、大型案件の受渡しが一服することが見込まれ、売上高320億円、セグメント利益9億円を予想しております。

中計最終年度にあたる2027年3月期までの間に、原子力発電関連の収益化を確実なものとし、また石炭火力のアンモニア混焼への改造商談や水素ガスタービン商談に注力し、約倍増の18億円を目指します。

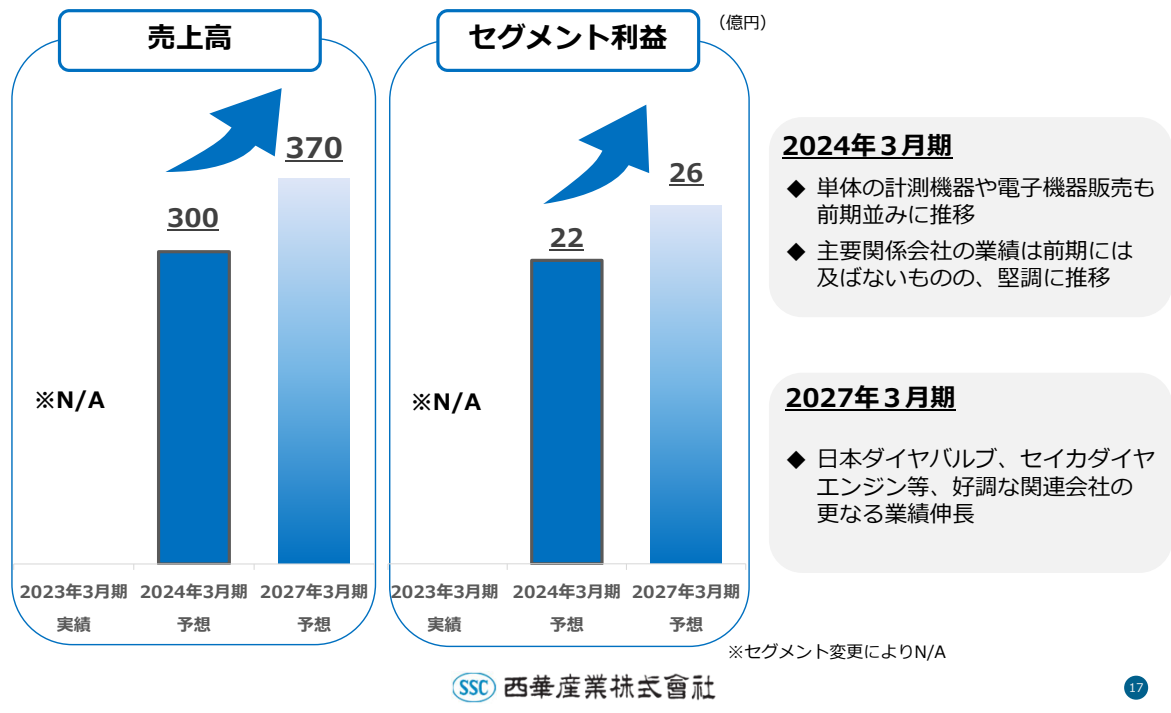


続いて、産業機械事業です。

2024年3月期は、大手食品会社向けや化学メーカー向け等の製造ライン自動化案件や、官公庁向け製本設備の売上が見込まれ、売上高330億円、セグメント利益5億円を予想しております。

2027年3月期までの間には、長期経営ビジョン「VIORB 2030」で掲げる「省エネ・省資源」や「サーキュラーエコノミー」関連商談に確りと取り組み、また投資を活用した新たな商材開拓を推進させ、産業機械事業の成長の基盤づくりに邁進します。

2024年3月期 プロダクト事業 連結業績予想 (売上高・利益)



最後に、プロダクト事業です。
プロダクト事業は単体の計測機器や電子機器と、
日本ダイヤバルブ（NDV）、西華デジタルイメージ
（西華DI）、セイカダイヤエンジン（SDE）、Tsurumi
（Europe） GmbH（TEG）等、特徴ある機器を取り扱う
グループ会社で構成しています。

2024年3月期は、単体の計測機器や電子機器販売も前期
並みに推移し、
また、主要関係会社であるNDV、SDE、敷島機器、
TEGの業績が前期には及ばないものの堅調に推移する事が
見込まれ、
売上高300億円、セグメント利益22億円
を予想しております。

2027年3月期には、人員増強等の効果により、NDV、
SDE等、関連会社の業績も回復すると共に、
単体計測機器取り扱いのドローンビジネス等、新たな取り組
みにより、業績は伸長すると予想しています。

2024年3月期 セグメント別連結業績予想

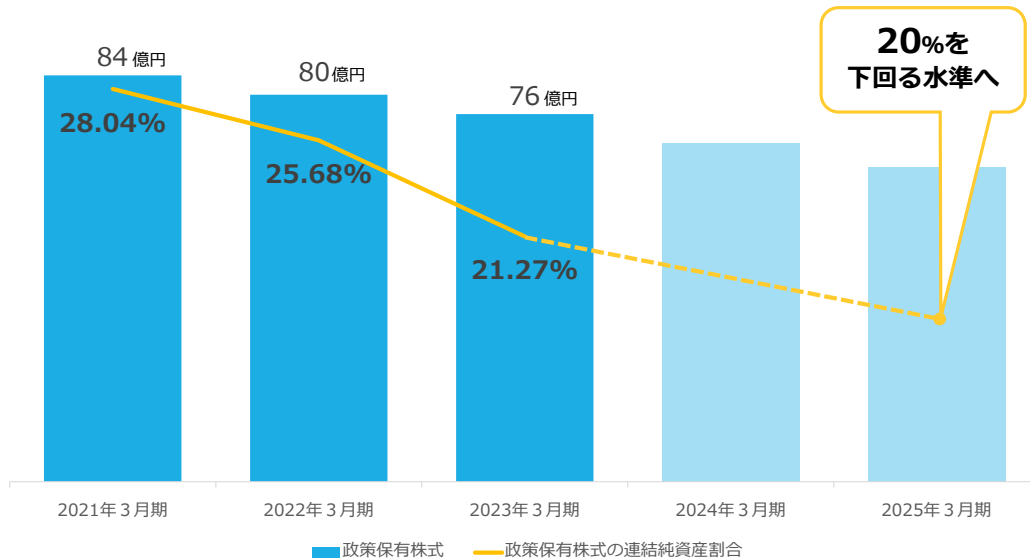
(億円)

	売上高			セグメント利益		
	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	2027年 3月期 予想	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	2027年 3月期 予想
エネルギー事業	313	320	350	21	9	18
産業機械事業	620	330	380	26	5	8
プロダクト事業		300	370		23	26
合計	933	950	1,100	47	37	52

こちらは、セグメント毎の売上高および利益予想の一覧表であります。

政策保有株式の縮減目標

更なる資産効率の向上などを目的として、政策保有株式の縮減を更に進め、
2025年3月期までに**政策保有株式の連結純資産割合20%未満**を目標といたします。



昨年度2月に開示いたしました通り、当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の適否を判断し、資産効率の向上等を目的として、政策保有株式の縮減を進めております。

2025年3月期までに政策保有株式の連結純資産割合について20%を下回る水準にすることを目標として進めてまいります。

企業価値拡大（PBR1.0倍超への挑戦）

株式時価総額

2023年3月31日現在

253億円

（PBR 0.71倍）



2026年度目標

400億円以上

（PBR 1.0倍超）

配当性向

35%（目途）を維持

経営効率改善

ROE

8.0%台を維持

次に、東京証券取引所からの要請である「資本コストや株価を意識した経営の実現へ向けた対応」（2023年3月31日付）を受けて、まずは当社の現状分析をしたうえで、PBR 1.0倍超を実現するための具体的な取り組みについて検討を開始いたします。

配当性向35%、ROE8%を維持すると共に、2026年度の株式時価総額400億円を目標としています。

今秋、その取り組みについて発表させていただきます。



04

対処すべき課題

続きまして、当社の対処すべき課題についてです。

①中期経営計画「VIORB2030 Phase1」に基づく経営 および事業活動の実践・推進

『環境』を主たるテーマとし、ステークホルダーの皆様へ期待に応えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

②原子力発電設備に関わる販売代理店業務の運営の早期安定化

三菱重工業との間で原子力発電所設備関連の販売代理店契約を締結したほか、他のメーカー製品の原子力発電所設備における代理権も多く同時に取得。早期に安定的な運営を実現します。

③事業投資等を活用した商権の拡大、競争力ある商材等の確保

新たに優良な商権の獲得や、競争力ある技術・製品等の手持ち商材化のため、営業場所と本部サイドが連携し、事業投資する体制を確立。資金面では、コミットメントラインを含むキャッシュマネジメントを導入し、資金余力の最大化を図っております。

事業面における当社の対処すべき課題は、ご覧の通りです。

- ①中期経営計画「VIORB2030 Phase1」に基づく経営および事業活動の実践・推進
- ②原子力発電設備に関わる販売代理店業務の運営の早期安定化
- ③事業投資等を活用した商権の拡大、競争力ある商材等の確保と考えております。

対処すべき課題 《経営面》

①経営資源である社員のモチベート・成長を図る人事施策の遂行

社員の能力を活かした最適人員配置を行ない、組織としてのパフォーマンスの最大化を図るため、人事制度の見直し、教育体系の高度化、働き方改革、といった人事関連施策を進めております。

また、会社の持続性の観点では、能動的に経営人材の育成を図る取組みを継続しております。

②グローバル/グループベースの連結経営の高度化と営業力強化

13カ国29社の会社から成る企業グループとして、各社の強みを認識・定義し経営資源を集中。また、商社型の海外現地法人は、当社本体の営業場所と同等の業務推進体制に移行し、営業本部の関与を高め、営業力の強化を図っていきます。

③資本コストや株価を意識した経営の実現へ向けた対応

東京証券取引所からの要請（2023年3月31日付）を受け、まずは当社の現状分析をしたうえで、PBR1.0倍超、ROE8%以上を実現すべく、改善に努めて参ります。

④サステナビリティに関わる経営上の体制整備と対外アピール

社は（企業理念）「社業の発展を通じ、社会に貢献する」。この理念のもとに策定された長期経営ビジョン「VIOB 2030」で掲げた戦略に沿って、西華産業グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図り、持続可能な社会の実現に取り組んで参ります。

（サステナビリティ委員会を設置次第、その役割・運営方法等も含め、情報開示致します。）

経営面における当社の対処すべき課題は、ご覧の通りです。

①経営資源である社員のモチベート・成長を図る人事施策の
遂行

②グローバル/グループベースの連結経営の高度化と営業力強化

③資本コストや株価を意識した経営の実現へ向けた対応

④サステナビリティに関わる経営上の体制整備と対外アピール
と考えております。



05

新中期経営計画 VIORB2030 Phase1

続いて、新中期経営計画についてご紹介いたします。

【中期経営計画2026】 2023年度～2026年度 VIORB2030 Phase1

今回新たに中期経営計画「VIORB2030 Phase1」を策定いたしましたので、概要について簡単にご説明させていただきます。

前中計「Re-SEIKA 2023」振り返り

最終事業年度である2022年度を含め、連結営業利益・同当期純利益の両指標で概ね達成。

連結営業利益・当期純利益の推移

	2020年度 実績	数値目標	2021年度 実績	数値目標	2022年度 実績	数値目標
営業利益	25.8 億円	25.5 億円	38.2 億円	32.5 億円	46.4 億円	37.0 億円
親会社に帰属する 当期純利益	27.2 億円	19.0 億円	22.5 億円	23.0 億円	50.0 億円	25.0 億円
評価	○		△~○		○	

負ののれん17.1億円を含む

まず初めに、こちらは前中期経営計画「Re-SEIKA 2023」の振り返りです。

前中計期間は、世界的な脱炭素化の加速や新型コロナウイルス感染症拡大等により、当社を取り巻くビジネス環境が激変した3年間でしたが、経営基盤の強化を目的とした経営資源の選択と集中および業務効率の抜本的改善へ取り組んだことで、掲げた数値目標は連結営業利益、同当期純利益の両指標で達成しました。

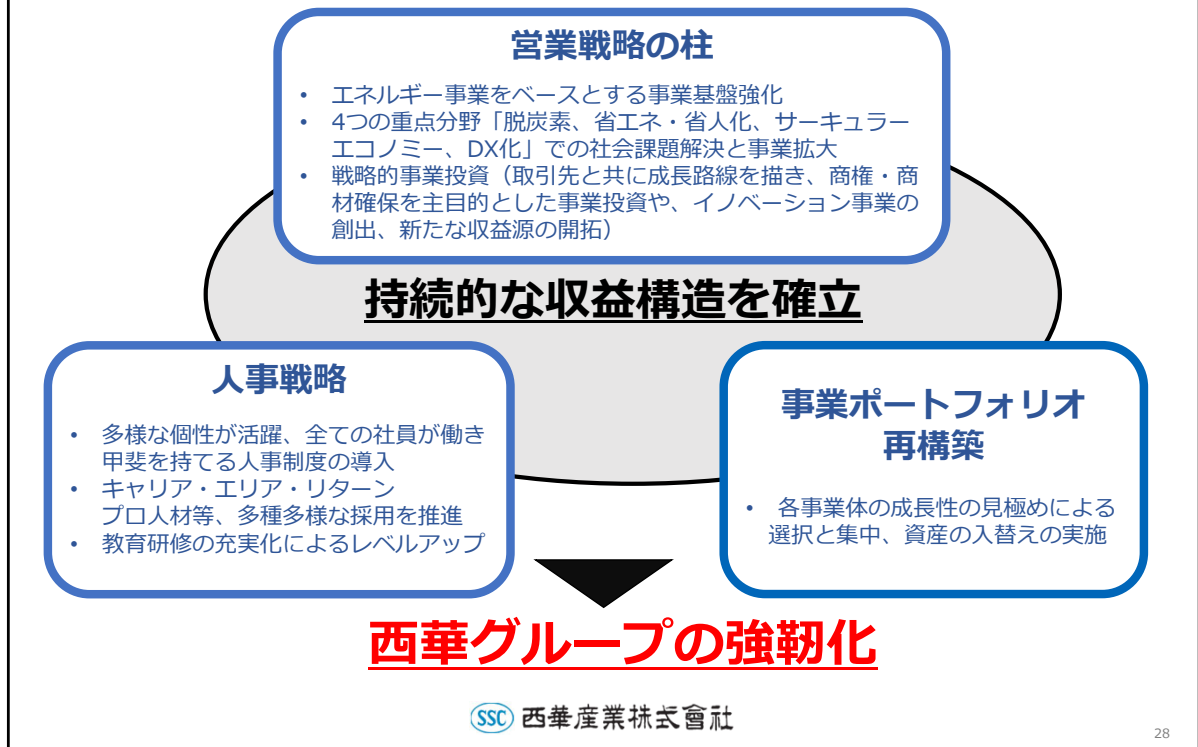
中期経営計画2026 VIORB2030 Phase1 位置づけ

新たな中期経営計画は、西華産業を取り巻くビジネス環境を踏まえ、策定された長期経営ビジョン「VIORB 2030」の前半（2023～2026）に該当後半（2027～2030）において飛躍的に成長するための礎を築く



新中期経営計画「VIORB2030 Phase1」は、当社を取り巻くビジネス環境を踏まえて策定された長期経営ビジョン「VIORB 2030」の前半（2023年度～2026年度）に該当し、後半（2027年度～2030年度）において飛躍的に成長するための礎を築くものとして策定致しました。

2024年度終了段階で、最終年に当たる2026年度の目標値の見直しを実施いたします。



成長戦略として、「営業戦略の柱」、「事業ポートフォリオの再構築」、「人事戦略」の3つを掲げております。

具体的には、下記の通りです。

- ・ エネルギー事業をベースとする事業基盤の強化
- ・ 成長分野への戦略的な事業投資
- ・ 各事業体の成長性を見極め、選択と集中を行い、資産の入替えを実施
- ・ 全ての社員が働き甲斐を感じられる職場環境づくり

事業

3つのセグメント 施策

- 3つのセグメント体制へ移行し、夫々の事業で実効性の高い事業戦略を策定
- 原子力事業の長期安定的な事業運営体制の確立

100億円規模の 事業投資

- 成長著しい東南アジアにおける新規事業の創出
- 「グリーンイノベーション」関連の新製品開発推進
- 「新たな収益基盤の獲得」M&Aによる新たな柱の獲得
- SDGsを支援するための10億円の枠を用意

海外拠点との 事業連携強化

- 営業本部主導による連携型グループ会社の事業基盤強化
- VIO RB2030で掲げた4分野の展開

コーポレート

人事制度 改革

- キャリア採用、エリア採用、リターン採用等、プロ人材等多種多様な採用活動を推進。教育研修を充実化
- すべての社員が働き甲斐を感じる人事制度改革を実施

戦略的BPO推進

- コーポレート部門の単なるスリム化ではなく、最重要リソースである人材の最大限活用を目的とし、グループベースで業務の高度化や最適配置、アウトソーシングを行う

主要施策はご覧の通りです。ご確認ください。

終わりに

株主との対話の推進と開示へ向けた対応

東京証券取引所から、「株主との対話の推進と開示について」（2023年3月31日付）の通知を受けました。当社としましては、株主様との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みを一層強化して参ります。

個人投資家向け説明会の実施〈年6回を予定〉

個人投資家を対象としたオンライン投資家セミナーを年6回（上期に3回、下期に3回）実施する予定のほか、国内主要都市（東京、大阪、福岡等）においても、個人投資家の皆様をお呼びした説明会の実施を検討しております。

こうした取り組みを通じて、当社グループへの理解を深めていただき、株主様との対話を促進して参ります。

当社は株主様との建設的な対話を促進するための体制整備や取り組みを一層強化して参ります。

機関投資家様への決算説明会に加えて、本年度より個人投資家を対象とした説明会を実施いたします。

オンライン投資家セミナーへの登壇の他、国内主要都市においても面着の説明会の実施を検討しております。

こうした取り組みを進め、当社グループへの理解を深めていただき、株主様との対話を通じて、様々なご意見を頂くことで、企業価値向上と持続的成長に繋げて参りたいと考えます。

将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先

企画部 Tel：03-5221-7117

E-mail：SMB076@jp.seika.com



以上をもちまして、2023年3月期の決算説明を終了させていただきます。

株主・投資家の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

本決算説明につきまして、ご質問がございましたら、当社企画部が対応致しますので、お問い合わせ頂きますよう宜しくお願いいたします。

この度は、ご清聴頂きありがとうございました。

以上